



第92期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

Contents

- P1 株主の皆様へ
- P3 セグメント別概況 (連結)
- P5 トピックス
- P7 連結財務諸表
- P9 会社情報・株式情報

株主の皆様へ To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

第92期第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）における当社グループの業績について概要をご報告申しあげます。

当第2四半期累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国経済は拡大基調で推移いたしました。後半には各種統計指標に一部減速の動きが見られましたが、また、中国経済の成長は引き続き鈍化傾向で推移し、東南アジア諸国も輸出の不振から、総じて減速傾向となりました。

国内においては、海外経済の減速による輸出の伸び悩みにより民間設備投資も停滞気味となり、公共投資についても減少傾向で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画「BRIDGE 100」に掲げている基本方針に基づき、受注の拡大を目指し、国内外において新たな商品メニューの創出に向けた市場調査を推進し、顧客ニーズをとらえた新商品開発に取り組みとともに、積極的に提案型営業を展開いたしました。

また、グローバル事業の拡大に向け、ベトナムにおける生産拠点として現地法人を設立いたしました。

加えて、将来の事業の柱となる新分野への挑戦として、引き続き再生医療分野や農業・水産分野に関する研究を行います。

した。また、生産効率の改善に向けて、生産工程・試験工程の自動化の推進に取り組みました。

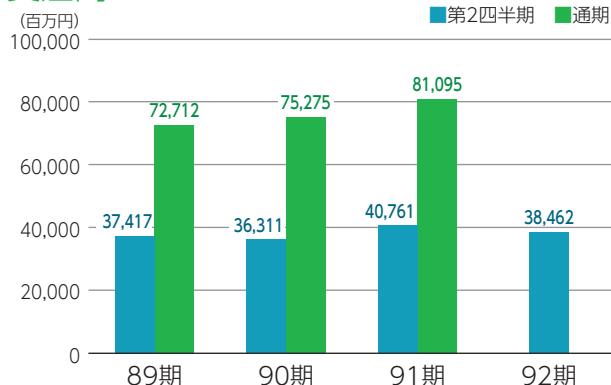
その結果、企業集団の業績（連結業績）につきましては、受注高は384億62百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は337億89百万円（同3.0%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は前年同期比5億80百万円改善し4億17百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億9百万円改善し2億67百万円となりました。

配当は継続的かつ安定的に実施していくことを基本としておりますが、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等の設備関連機器をはじめとして、全体的に売上が下半期に集中する傾向であること及び当社の財務体質を勘案し、中間配当の実施を見送ることいたしました。株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、何卒ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

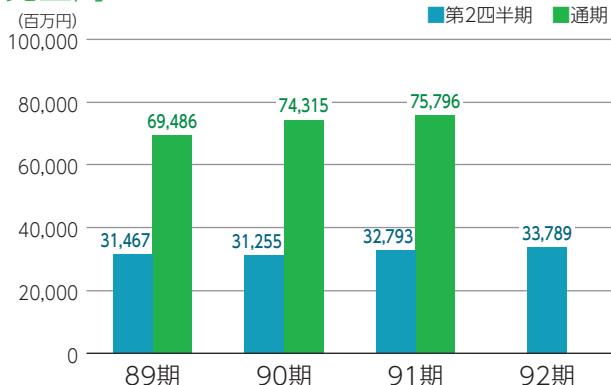
今後の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、中国や東南アジア諸国の経済成長率は引き続き鈍化傾向で推移するとみられます。

国内においては、企業の設備投資計画は昨年比に高水準を維持していることから、民間設備投資は堅調に推移すると予測されます。ただし、年内は機械受注の減少から力強さを欠くとみられ、また、海外の景気後退による影響や米国の金利引き上げの影響等による下振れリスクも存在します。

受注高



売上高



当社グループの下半期の取組といたしましては、成長事業に経営資源を重点配分することで受注の拡大を図るとともに、収益性の向上を目指します。

受注拡大については、営業・技術一体となって、顧客ニーズを的確に把握し、スピーディな商品開発とタイムリーな提案型営業を行ってまいります。また、新規顧客・新市場についても同様のアプローチで事業領域の拡大を図ります。

収益性の向上については、生産効率の向上を目指して、生産・試験工程の自動化に継続して取り組むとともに、国内外を問わず最適なコストでの部材調達を行うことでコストダウンを図ります。

中期的な取組といたしまして、創業100年にあたる2017年度を最終年度とする中期経営計画「BRIDGE 100」の下、「中核事業の拡大」「グローバル事業の拡大」「新分野への挑戦」「グループ経営基盤整備」の4つの基本方針に則って、長い歴史の中で培ってきた“Motion&Energy Control”技術と顧客基盤を活かし、変化する時代に対応した開発型企業へ転換し、新たな成長の実現を目指します。

これからも、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、さらに企業価値を高め、成長し続ける企業グループとなるべく、グループを挙げて努力を重ねてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

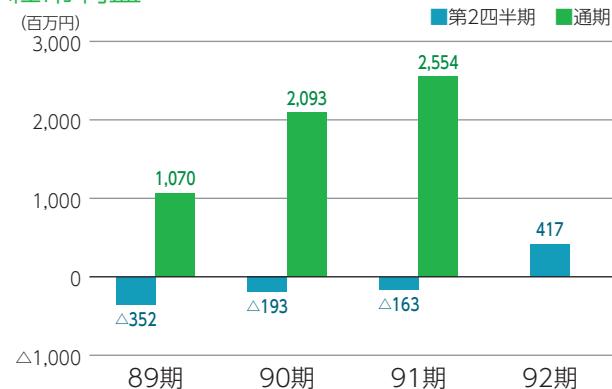
武藤 昌三

取締役社長

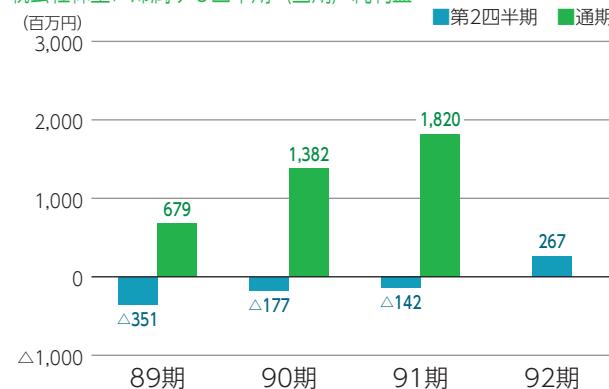
古谷 浩三

平成27年11月

経常利益



親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



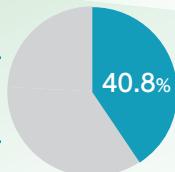
セグメント別概況(連結) Overview by Segment

モーション機器事業

受注高 **147億 56百万円**
(前年同期比 7.4%減)

売上高 **137億 90百万円**
(前年同期比 11.6%減)

売上高構成比



受注高は、航空宇宙部門において大型案件を受注したことで増加しましたが、プリンタ部門において継続受注案件が減少したことなどから、全体としては前年同期に比べ11億76百万円減少いたしました。

売上高は、航空宇宙部門において航空機用電装品関連が減少したこと、プリンタ部門において受注が減少したこと、大型搬送システム部門において上半期期首の受注残高が低水準であったことから、全体としては前年同期に比べ18億13百万円減少いたしました。

開発面では、モーションコントロール機器部門において、産業用電磁クラッチ／ブレーキの省エネ化ニーズに応えるためにエコタイプクラッチを新たに開発いたしました。

従来の産業用電磁クラッチ／ブレーキは連結時にコイルに通電する「励磁作動形」と、解放時にコイルに通電する「無励磁作動形」があり、連結時または解放時に継続的に電力を消費しています。

それに対して、新製品であるエコタイプクラッチは、連結／解放の切り替え動作時のみ瞬間通電を行い、通常時の電力消費は一切不要という「新概念クラッチ」であり、その省エネ効果は数十秒程度の周期で連結／解放を切り替える場合で消費電力は従来機の1/10程度まで低減でき、さらに周期が長い場合は低減効果が上がります。

今後は、消費電力削減や機器の発熱を抑えるといったニーズがある、無人搬送車などのバッテリーを電源とした用途や燃費向上を求める自動車、省エネ化ロボット等の用途への展開を図り、また、シリーズ化にも取り組んでまいります。



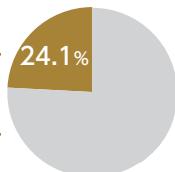
エコタイプクラッチ

サポート&エンジニアリング事業

受注高 **90億 50百万円**
(前年同期比 12.7%減)

売上高 **81億 30百万円**
(前年同期比 17.0%増)

売上高構成比



受注高は、太陽光パネルの設置工事等が減少したことにより前年同期に比べ13億15百万円減少いたしました。

売上高は、設備工事等の増加により前年同期に比べ11億81百万円増加いたしました。

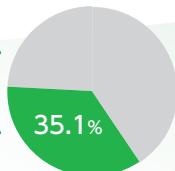
サポート&エンジニアリング事業は当社全般に関わり、当社の業務及び当社事業に付随するサービスやエンジニアリング業務を主たる事業とする子会社により構成されております。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高 **146億 55百万円**
(前年同期比 1.3%増)

売上高 **118億 68百万円**
(前年同期比 15.9%増)

売上高構成比



受注高は、社会インフラシステム部門において、公共投資が前年同期に比べ低調であったことにより減少となりましたが、クリーン搬送機器部門において半導体業界向けの受注が増加したことなどにより、全体としては前年同期に比べ1億93百万円増加いたしました。

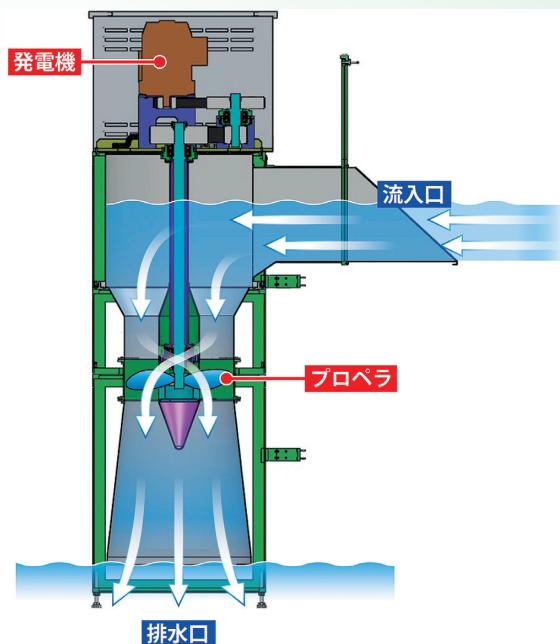
売上高は、振動機部門において当上半期期首の受注残高が高水準であったこと、パーツフィーダ部門やクリーン搬送機器部門において受注が増加したことから、全体としては前年同期に比べ16億27百万円増加いたしました。

開発面では、社会インフラシステム部門において、再生可能エネルギー関連事業の一環としてマイクロ水力発電システムを開発いたしました。

本製品は、流体解析に基づき水車プロペラの最適設計を行うことで、落差2m、水量850L/秒において10kWという当社従来品ではできなかった低落差河川での高効率発電を実現いたしました。

現在、公益財団法人地球環境センター殿の平成27年度途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業に採択され、インドネシアの無電化地域における携帯電話基地局等の電源として実証試験と改良を重ねており、2016年度中の販売開始を目指しております。

今後はインドネシアのみならず、その他の東南アジア諸国の無電化地域における電力利用の普及に貢献してまいります。



マイクロ水力発電システム

豊橋製作所開所50周年

当社の豊橋製作所が本年6月に開所50周年を迎えました。操業を開始した1965年当時は電磁力を応用した回転機（発電機等）を軸にした製品が主力であったため、豊橋製作所で最初に建てられ、最も歴史が長いのが大形回転機工場、続いて1969年には中形回転機工場が完成しました。1978年には振動機工場を日野市から移転させた後、ITテクニカルセンター、電子技術センター、クリーン搬送機器工場、自動車用試験装置実験棟を順次増設し、技術開発とともに生產品種を広げてまいりました。さらにシステム化、パッケージ化を施し特殊な用途にも使用できるよう差別化を図るなど、特色のある製品を世に送り出してまいりました。

そして昨年は当社グループの技術開発の中心となる技術開発センターを新たに建設いたしました。このセンターには今まで製作所内各所に分散していた開発・技術人財が一堂に会し、各々の技術を融合させ「高度先端技術」と「グローバル市場へ向けた複合型新製品」の創出に向け、技術開発力を強化しております。

今後も当社グループの主力生産拠点として、企業DNAとも言える「技術オリエンテッド」で顧客満足度を高めた新技術・新製品を開発し続け、更なる発展を目指してまいります。



技術開発センター



1965年当時の豊橋製作所



2015年現在の豊橋製作所

超小型EV用インホイールモータを開発

当社は、モーションコントロール機器部門において、(株)FOMM様と共同開発を進めてきた4人乗り小型EV用のインホイールモータのラインナップを拡充し、1～2人乗り用の超小型EV用インホイールモータを開発いたしました。

なお、このモータは、超小型モビリティの先駆者であるトヨタ車体(株)様が、第44回 東京モーターショー2015に出展した超小型モビリティ「COMS CONNECT」に採用されました。

1～2人乗り用の超小型EVは、パーソナルモビリティとしての用途のほか、市街地や住宅地で頻繁に発進停止を繰り返すデリバリー用途などへの適用が検討されており、当社ダイレクトドライブ式インホイールモータの特長である『高効率』『静粛性』がより一層発揮できる領域です。

また今後は、1人乗り専用のモビリティをターゲットとした、さらにワンランク小さい容量のインホイールモータをラインナップに加えるべく、開発を開始するとともに、モータ駆動用インバータ・車両制御コントローラ(ECU)などの周辺機器のラインナップも整備し、超小型EVの普及を後押しすることでエコ社会の実現に貢献してまいります。



トヨタ車体(株)様 COMS CONNECT
(第44回 東京モーターショー2015 参考出展車)



インホイールモータ&インバータ

連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	46,189	流動負債	39,197
現金及び預金	6,386	支払手形及び買掛金	13,272
受取手形及び売掛金	20,159	短期借入金	18,082
商品及び製品	1,368	未払法人税等	97
仕掛品	10,573	受注損失引当金	243
原材料及び貯蔵品	5,554	その他	7,501
その他	2,175	固定負債	17,121
貸倒引当金	△29	長期借入金	10,890
固定資産	39,097	役員退職慰労引当金	63
有形固定資産	29,112	環境対策引当金	321
建物及び構築物(純額)	11,086	退職給付に係る負債	3,017
土地	14,636	その他	2,828
その他(純額)	3,390	負債合計	56,318
無形固定資産	711	純資産の部	
投資その他の資産	9,272	株主資本	22,631
投資有価証券	6,677	資本金	10,156
その他	2,648	資本剰余金	452
貸倒引当金	△52	利益剰余金	12,084
資産合計	85,286	自己株式	△62
		その他の包括利益累計額	6,335
		その他有価証券評価差額金	2,094
		繰延ヘッジ損益	△17
		土地再評価差額金	3,824
		為替換算調整勘定	488
		退職給付に係る調整累計額	△54
		純資産合計	28,967
		負債純資産合計	85,286

連結損益計算書 (平成27年4月 1日より 平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	33,789
売上原価	26,685
売上総利益	7,104
販売費及び一般管理費	6,578
営業利益	526
営業外収益	163
受取利息及び配当金	104
その他	59
営業外費用	272
支払利息	134
固定資産処分損	56
その他	81
経常利益	417
税金等調整前四半期純利益	417
法人税等	149
四半期純利益	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	267

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月 1日より 平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額	△1,631
現金及び現金同等物の期首残高	7,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,356

▶ 財務情報の詳細は、
当社ホームページIRサイトをご覧ください。



<http://www.sinfo-t.jp>

シンフォニアテクノロジー

検索

会社概要

会社名	シンフォニアテクノロジー株式会社
設立	1949年8月(昭和24年)
創業	1917年5月(大正6年)
資本金	101億5,696万円
従業員	3,625名(連結)
本社所在地	〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

株式の状況

発行可能株式総数	580,000,000株
発行済株式の総数	148,696,729株(自己株式248,882株を除く)
株主数	15,830名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株神戸製鋼所)	14,898	14,898	10.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5,145	5,145	3.46
ダイキン工業(株)	5,085	5,085	3.42
シンフォニアテクノロジーグループ 従業員持株会	3,862	3,862	2.60
大日本印刷(株)	3,664	3,664	2.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,616	3,616	2.43
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	3,480	3,480	2.34
ナブテスコ(株)	2,309	2,309	1.55
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2,256	2,256	1.52
CACEIS BANK LUXEMBOURG/EDR (EUROPE) /CLIENTS	2,251	2,251	1.51

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株神戸製鋼所)の持株数14,898千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。

2. 出資比率は自己株式(248,882株)を控除して計算しております。

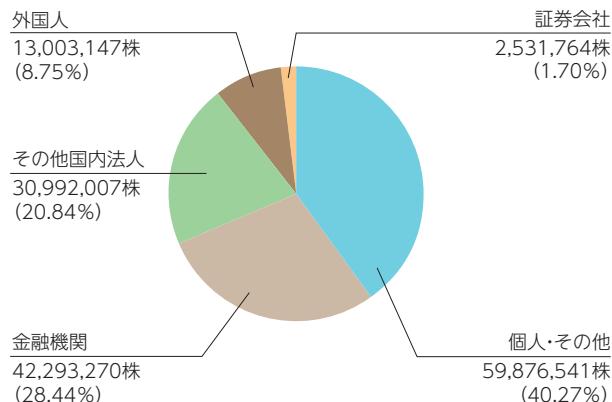
主要な営業所及び工場

支社	大阪、名古屋
支店	九州(福岡)
営業所	東北(仙台)、新潟、北陸(富山)、静岡、三重(伊勢)、中国(広島)
工場	伊勢製作所、豊橋製作所、鳥羽工場

主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)(伊勢)
 (株)S&Sエンジニアリング(東京)
 シンフォニアエンジニアリング(株)(伊勢、東京)
 シンフォニアマイクロテック(株)(明石)
 (株)セルテクノ(伊勢)
 (株)大崎電業社(東京)
 (株)アイ・シー・エス(伊勢)
 シンフォニアテクノロジー(タイ)(株)(タイ王国・サムットプラカーン)
 昕芙旋雅機電(香港)有限公司(中華人民共和国・香港)
 昕芙旋雅機電(東莞)有限公司(中華人民共和国・東莞)

所有者別株式分布状況



役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	武藤昌三
代表取締役社長	古谷浩三
取締役	斉藤文則
取締役	小原孝秀
取締役	常光茂久
取締役	高橋芳明
取締役	川久伸
社外取締役(非常勤)	小谷重遠
社外取締役(非常勤)	井上修平
監査役(常勤)	百家俊次
社外監査役(常勤)	廣田邦彦
社外監査役(非常勤)	野本俊輔
社外監査役(非常勤)	小林義行

執行役員

※常務執行役員	斉藤文則
※常務執行役員	小原孝秀
※常務執行役員	常光茂久
※常務執行役員	高橋芳明
※常務執行役員	川久伸
常務執行役員	仲眞司
執行役員	平野新一
執行役員	鈴木康友
執行役員	三木利夫
執行役員	河村博年
執行役員	森信夫
執行役員	堀悟
執行役員	御村恭至
執行役員	瀬田学
執行役員	永井博幸

- (注) 1. 当社は、小谷重遠、井上修平、廣田邦彦、野本俊輔及び小林義行を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 上記※印の者は、取締役を兼務しております。

単元未満株式(1株~999株)買増及び買取請求のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっておりますため、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式買増請求制度」または「単元未満株式買取請求制度」のいずれかの制度を選択してご利用いただけますので、ご案内申し上げます。

買増請求制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて単元株式(1,000株)となるように、市場価格で当社から購入することを請求できる制度です。

買取請求制度 株主様がご所有の単元未満株式を、市場価格で当社に売却することを請求できる制度です。

具体例 株主様が1,800株をご所有の場合



単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

特別口座から一般口座への振替えについて

株券電子化に際して、証券会社等に株券を預けられていなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行株式会社の特別口座に記録されています。特別口座に記録されている株式につきましては、株主様が保有株式の管理を簡便にするため、証券会社等の口座(一般口座)に振替えさせていただくことをお勧めいたします。

ご所有の株式が特別口座に記録されているかご不明の場合や、一般口座への振替えのお手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除きます。)



シンフォニア テクノロジー 株式会社
(旧 神鋼電機株式会社)
〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<http://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

